



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,126,070	6.2	352,553	18.1	308,941	19.0	216,631	17.0
2024年3月期第3四半期	2,001,022	15.9	298,510	166.5	259,631	196.8	185,232	155.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 206,287百万円 (△3.6%) 2024年3月期第3四半期 213,915百万円 (205.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	191.49	—
2024年3月期第3四半期	163.94	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,940,142	2,879,322	28.8
2024年3月期	9,771,479	2,739,232	27.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,860,078百万円 2024年3月期 2,717,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	85.00	140.00
2025年3月期	—	26.00	—		
2025年3月期(予想)				26.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,852,000	4.5	370,000	7.2	315,000	6.2	210,000	6.9	185.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1 社（社名）Decorum Vending Ltd. 、 除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	1,134,412,200株	2024年3月期	1,134,412,200株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	3,125,198株	2024年3月期	3,060,141株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	1,131,310,819株	2024年3月期3Q	1,129,896,021株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年2月3日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、鉄道のご利用増やエキナカ店舗の売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、前年同期比6.2%増の2兆1,260億円となりました。また、これに伴って営業利益は前年同期比18.1%増の3,525億円、経常利益は前年同期比19.0%増の3,089億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.0%増の2,166億円となりました。

なお、詳細につきましては、2025年2月3日公表の決算補足説明資料「2025年3月期 第3四半期決算説明資料」をご覧ください。決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,000	387,625
受取手形、売掛金及び契約資産	629,721	662,350
未収運賃	78,183	71,152
有価証券	—	16
販売用不動産	38,076	36,340
棚卸資産	100,310	142,890
その他	67,215	75,751
貸倒引当金	△2,574	△2,550
流動資産合計	1,191,932	1,373,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,889,877	3,866,555
機械装置及び運搬具（純額）	721,465	712,772
土地	2,232,095	2,231,682
建設仮勘定	562,275	657,663
その他（純額）	66,665	66,066
有形固定資産合計	7,472,378	7,534,741
無形固定資産	201,452	200,930
投資その他の資産		
投資有価証券	463,879	459,458
長期貸付金	2,308	2,388
繰延税金資産	342,540	270,196
退職給付に係る資産	1,584	1,659
その他	97,116	99,229
貸倒引当金	△1,712	△2,038
投資その他の資産合計	905,716	830,894
固定資産合計	8,579,547	8,566,566
資産合計	9,771,479	9,940,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,754	41,798
短期借入金	179,147	201,758
1年内償還予定の社債	145,000	207,544
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,422
未払金	514,469	377,768
未払消費税等	40,667	51,054
未払法人税等	22,040	11,336
預り連絡運賃	44,475	43,429
前受運賃	86,632	95,744
賞与引当金	69,738	35,812
災害損失引当金	3,796	3,282
その他	458,710	492,800
流動負債合計	1,616,731	1,566,752
固定負債		
社債	2,969,967	3,028,815
長期借入金	1,263,150	1,219,664
鉄道施設購入長期未払金	306,703	304,452
繰延税金負債	2,320	2,225
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	210,000
災害損失引当金	3,146	3,246
退職給付に係る負債	399,184	413,842
その他	279,043	311,820
固定負債合計	5,415,516	5,494,067
負債合計	7,032,247	7,060,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	97,602	96,349
利益剰余金	2,289,194	2,444,194
自己株式	△5,979	△6,103
株主資本合計	2,580,817	2,734,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,606	92,257
繰延ヘッジ損益	3,430	3,904
土地再評価差額金	△16	2
為替換算調整勘定	135	179
退職給付に係る調整累計額	32,921	29,294
その他の包括利益累計額合計	137,077	125,637
非支配株主持分	21,337	19,244
純資産合計	2,739,232	2,879,322
負債純資産合計	9,771,479	9,940,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	2,001,022	2,126,070
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,250,387	1,300,544
販売費及び一般管理費	452,124	472,972
営業費合計	1,702,512	1,773,517
営業利益	298,510	352,553
営業外収益		
受取利息	46	86
受取配当金	4,903	6,074
持分法による投資利益	8,514	6,719
雑収入	5,139	4,376
営業外収益合計	18,604	17,257
営業外費用		
支払利息	52,015	55,546
雑支出	5,467	5,323
営業外費用合計	57,483	60,869
経常利益	259,631	308,941
特別利益		
投資有価証券売却益	170	13,342
工事負担金等受入額	6,621	8,761
その他	10,214	1,268
特別利益合計	17,005	23,372
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,585	8,672
減損損失	739	4,725
その他	8,345	8,080
特別損失合計	15,671	21,478
税金等調整前四半期純利益	260,966	310,835
法人税、住民税及び事業税	12,754	16,361
法人税等調整額	61,992	76,745
法人税等合計	74,747	93,107
四半期純利益	186,218	217,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	986	1,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,232	216,631

四半期連結包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	186,218	217,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,127	△7,531
繰延ヘッジ損益	437	298
為替換算調整勘定	△54	59
退職給付に係る調整額	△1,810	△3,590
持分法適用会社に対する持分相当額	996	△676
その他の包括利益合計	27,696	△11,440
四半期包括利益	213,915	206,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,904	205,172
非支配株主に係る四半期包括利益	1,010	1,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	290,182百万円	299,707百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,374,949	272,532	290,574	62,966	2,001,022	—	2,001,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,271	23,777	19,657	112,289	195,996	△195,996	—
計	1,415,220	296,309	310,232	175,255	2,197,018	△195,996	2,001,022
セグメント利益	169,704	37,877	76,376	13,647	297,606	903	298,510

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額903百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額1,080百万円、セグメント間取引消去△167百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,451,928	292,647	312,723	68,771	2,126,070	—	2,126,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,062	27,770	20,635	125,309	217,778	△217,778	—
計	1,495,991	320,417	333,358	194,081	2,343,849	△217,778	2,126,070
セグメント利益	208,484	44,934	86,886	11,684	351,989	564	352,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額564百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額880百万円、セグメント間取引消去△306百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2025年3月期より、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」のセグメント区分の中に、経営上の意思決定単位として14のビジネスを設け、それぞれについて戦略とKPIを定めました。

これに伴い、従来「運輸事業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付業と、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJR東日本スポーツ株式会社および株式会社ガーラ湯沢については、第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する不動産の保有・活用事業と位置づけ、「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに変更しております。

また、従来「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに区分していた捷福旅館管理顧問股份有限公司については、第1四半期連結会計期間より、流通・サービス事業の海外子会社と一体で運営するため、「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 2 月 3 日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉 藤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 X B R LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。